

Title	S-C-PモデルとRBVの動学的統合仮説の構築及びその実証分析
Sub Title	
Author	澤田直宏(Sawada, Naohiro) 岡田正大
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1689号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1689

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	岡田 研究会	学籍番号	80028449	氏名	澤田 直宏
(論文題名)					
S-C-P モデルと RBV の動学的統合仮説の構築及びその実証分析					
(内容の要旨)					
<p>従来、経営戦略論においては Structure-Conduct-Performance Model(以下 S-C-P モデルに省略)と Resource Based View(以下 RBV に省略)は、対立する概念として議論されてきた。本研究においては、これまで両理論が語られてきた前提条件が静学分析であった点を批判し、時間概念を導入することで両理論を統合する仮説を構築するとともに、同仮説の実証分析を行うものである。</p> <p>当論文においては、S-C-P モデルと RBV の説明力は、事業特性およびビジネス・モデルの成熟度によって決定されると仮定し、当該ビジネス・モデルの成熟度を表現するため、当該産業の生成期・成長期・成熟期・衰退期を区分する指標として業界平均利益率および利益率の標準偏差を用いる。</p> <p>以上の産業構造に対する分析フレームに対して、S-C-P モデルおよび RBV の両概念を加えることで、その場合に業界平均利益率及び利益の標準偏差がどのように変化するかに関し仮説を構築する。</p> <p>当論文における仮説は、S-C-P モデルが有効な場合、業界平均利益率とその標準偏差が時間の経過とともに少なくとも拡大することはない。反対に RBV が有効な場合、利益率の標準偏差が拡大することもありうる。すなわち、当該ビジネス・モデルの成熟度によって、S-C-P モデルと RBV のいずれがより機能するのかが決まるというものである。</p> <p>上記仮説の検証のため、事例研究として、成熟産業においてどのような企業が改革に成功し、新たな成長戦略を実行しえたかについて、上場企業13社についてヒアリング調査を行った。</p> <p>実証分析においては、日経 NEEDS の 1964～2000 年全上場・店頭公開企業の決算データを用いて、産業分類ごとに平均利益率と標準偏差を測定した。</p> <p>当論文の結論は、定量分析によって、少なくとも S-C-P モデルのみで企業収益を説明できるものではなく、ビジネス・モデルの変化によって利益率の拡大を図ることについて可能性を残すものとなった。</p> <p>また、事例分析によって、産業自体の成熟度にかかわらず、企業の収益力を拡大する経営資源の存在について説明を行った。</p>					